

蒼北町人口ビジョン

(改訂版)



令和7年3月

蒼北町

# 芥北町人口ビジョン

## 目次

はじめに.....	1
1 人口ビジョンについて.....	1
1. 人口ビジョンの位置づけ .....	1
2 芥北町の人口の推移.....	1
1. 総人口の推移 .....	1
2. 地区別人口の推移.....	2
3. 人口ピラミッド（男女別、5歳階級別人口） .....	3
4. 出生・死亡・自然増減の状況.....	4
5. 転入・転出・社会増減の状況.....	5
6. 年齢階級別の人団移動の状況.....	6
7. 転入元、転出先の状況.....	7
8. 人口増減率の推移.....	10
9. 合計特殊出生率の推移.....	10
10. 人口分析から見えてくるもの.....	11
11. 人口減少がもたらす影響.....	11
3 芥北町の将来人口推計.....	11
1. 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計.....	11
2. 人口減少段階の分析.....	13
3. 将来人口のシミュレーション.....	13
4. 将来人口のシミュレーション結果.....	14
4 芥北町が目指す将来の方向性 .....	14
1. 基本的視点 .....	14
2. 芥北町が目指す将来の方向性.....	15
おわりに.....	17

## はじめに

本町は、1991年（平成3年）以降「少子社会は国を滅ぼす」という認識のもと、子育て環境の整備、特に保護者負担の軽減を中心に少子化対策に取り組んできました。また、企業誘致や工場立地なども一定の成果をあげてきました。

しかしながら、全国的な少子高齢化の傾向は一層強まっており、本町においても出生数は減少傾向となっています。また、依然として高校・大学卒業後の就職などによる人口の流出に歯止めがかかる状況が続いている。

こうした背景を踏まえ、本町では「人が輝き 地域が輝く まちづくり」を重点方針として、本町の魅力や資源を最大限に活かした取り組みを進め、人口減少の克服に取り組んでいきます。

## 1 人口ビジョンについて

### 1. 人口ビジョンの位置づけ

芥北町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、芥北町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、芥北町の人口動向を分析して将来人口を見通した上で、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を展開するための基礎的な資料となるものです。

本ビジョンは、芥北町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあわせて、最新のデータによる時点修正を行うとともに、社会情勢の変化を加味した人口の将来展望を提示するものとして位置づけます。

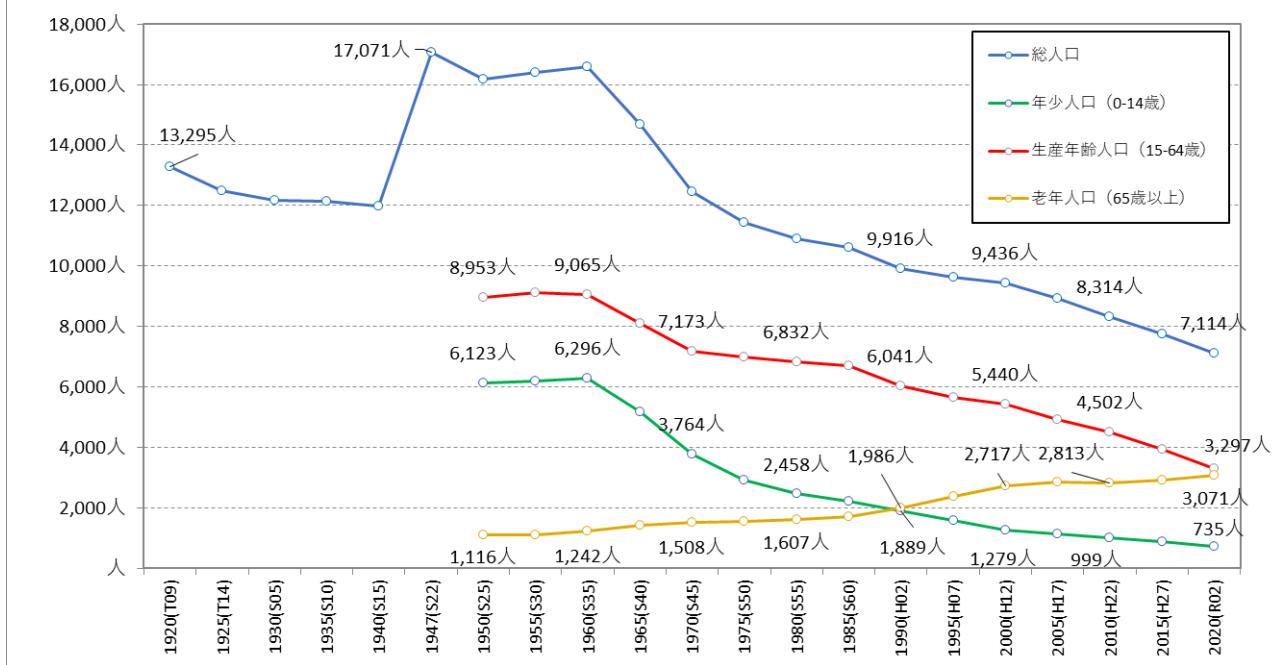
## 2 芥北町の人口の推移

### 1. 総人口の推移

国勢調査における本町の人口の推移を見ると（図1）、1947年（昭和22年）の17,071人をピークに年々減少し、1990年（平成2年）では人口10,000人を割り込み、直近の2020年（令和2年）の調査では7,114人まで減少しています。

また、年齢階級別的人口数の推移をみてみると、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）は減少傾向にありますが、老人人口（65歳以上）は増加傾向にあり、1990年には年少人口を上回り、2020年の調査で初めて3,000人を超えて、近い将来、老人人口が生産年齢人口を上回る見込みとなっています。

図1：総人口及び年齢3区別人口の推移（茶北町）



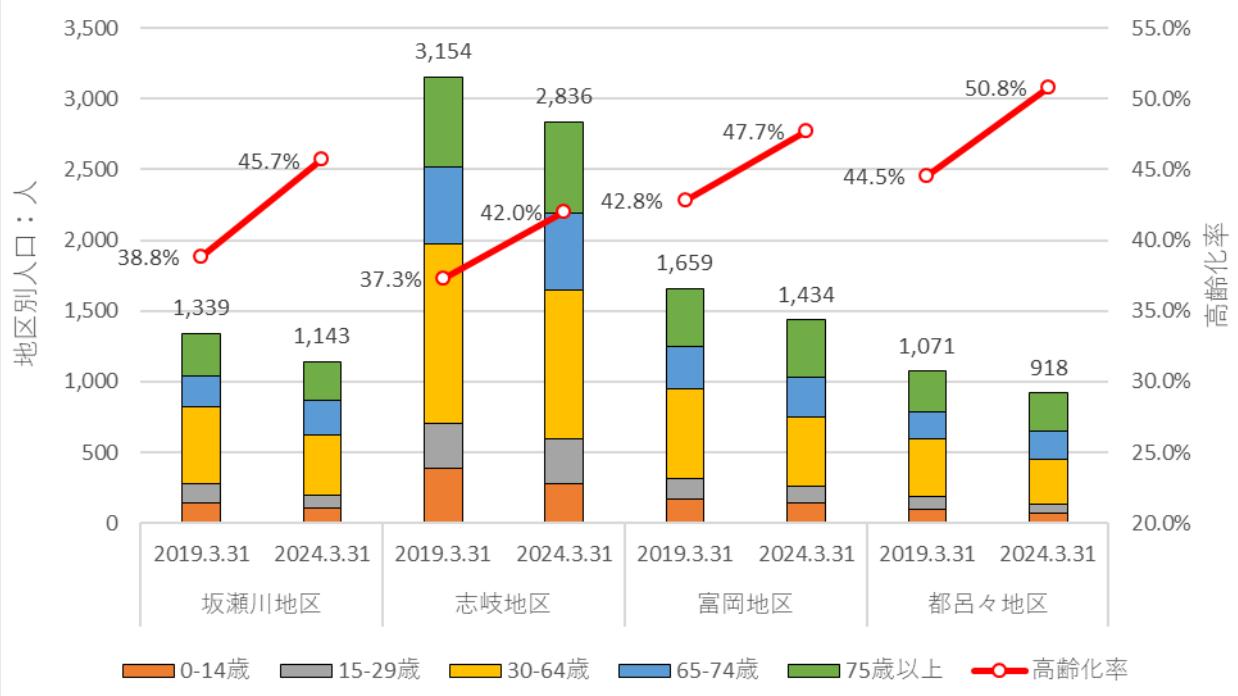
資料：総務省総計局「国勢調査」により作成

## 2. 地区別人口の推移

地区別で人口を見ると（図2）、2024年（令和6年）3月末では町中心部の志岐地区に総人口の約45%の町民が居住しています。

2019年（平成31年）3月末と2024年3月末とで比較すると全ての地区で人口が減少しており、高齢化率も上昇しています。

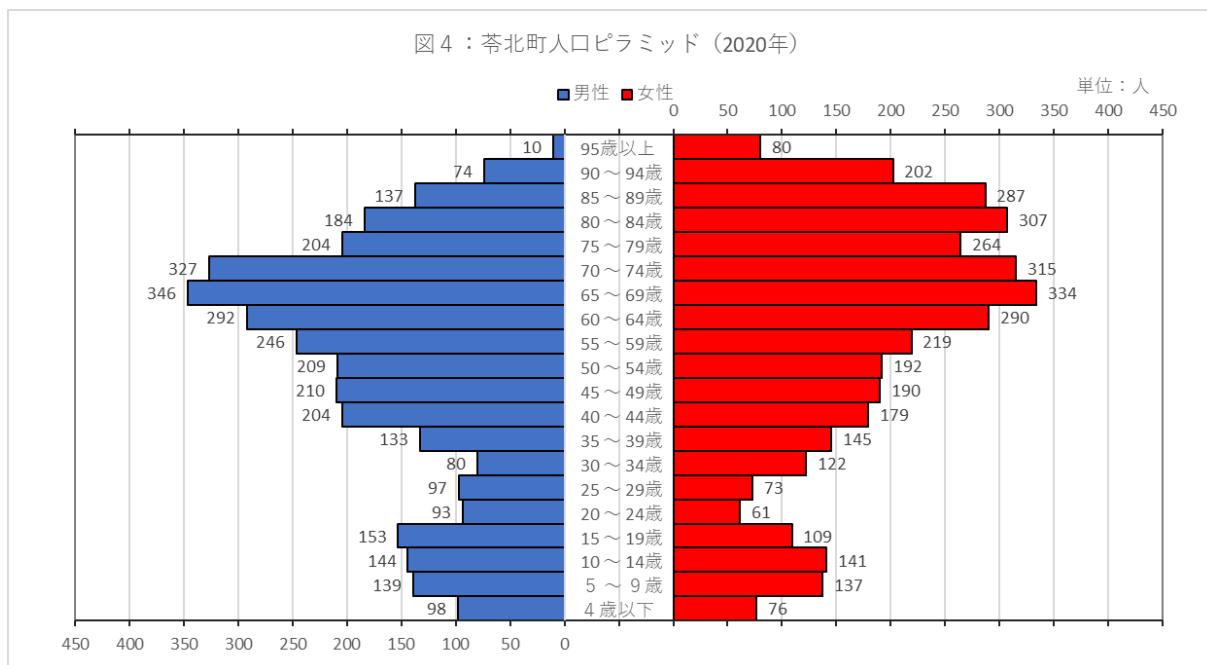
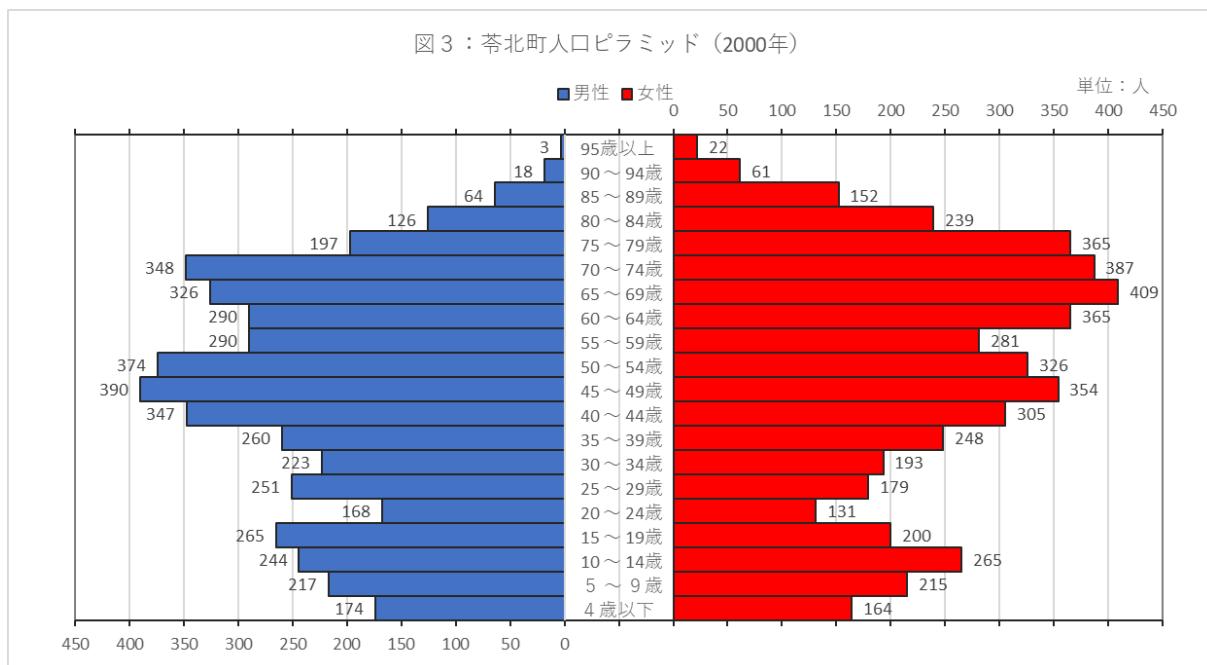
図2：地区別人口と高齢化率



資料：住民基本台帳により作成

### 3. 人口ピラミッド(男女別、5歳階級別人口)

2000年(平成12年)と2020年(令和2年)の人口を人口ピラミッドにて表したもののが(図3、図4)です。2000年時点では男性で40~54歳、65~74歳、女性で40~54歳、60~79歳までの年代の人口が多く、0~14歳までの「年少人口」は年代が下になるほど少なくなっています。また、20~24歳の世代が他の世代に比べ落ち込んでいますが、就学や就職を機に町外へ転出することによるものと思われます。2000年当時の50歳前後はいわゆる「第1次ベビーブーム」の世代であり、本町においてもその年代が多く居住していましたが、その20年後の2020年では、第1次ベビーブームの世代が70歳前後となり、人口ピラミッドのピークが高齢化するとともに、少子化が加速し、人口ピラミッド全体が小さくなり、老人人口に比べ、年少人口が極端に少ない状況となっています。



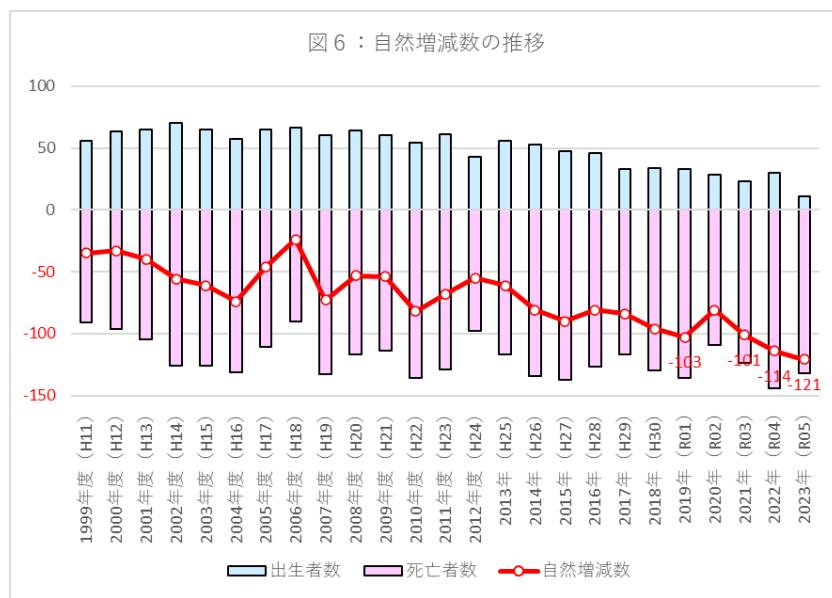
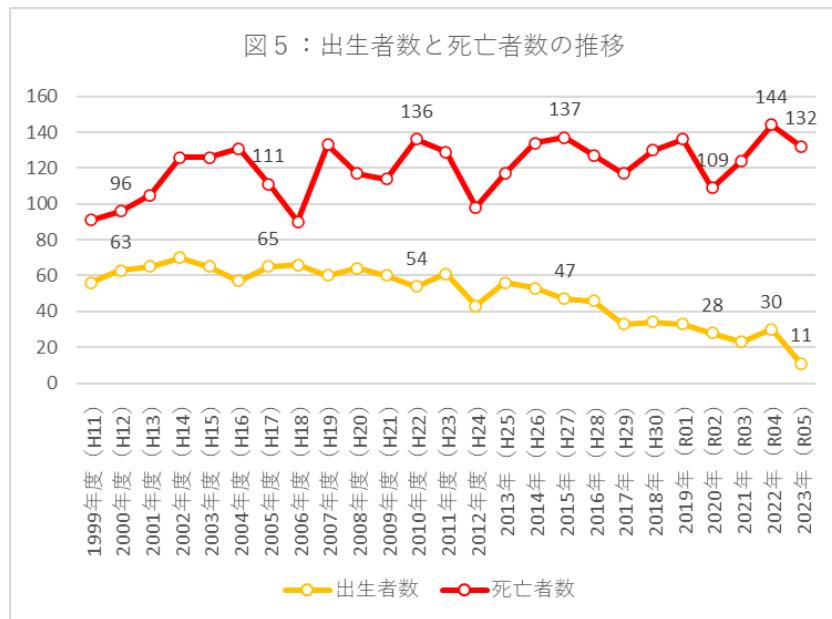
資料：総務省総計局「国勢調査」により作成

#### 4. 出生・死亡・自然増減の状況

1999年度(平成11年)から2023年(令和5年)までの出生数・死亡者数を表したもののが(図5)です。出生数については、2004-2013年の10年平均58.6人から2014-2023年の10年平均33.8人と減少しており、2023年では最少の11人となっています。

一方、死亡者数については、2004-2013年の10年平均117.6人から2014-2023年の10年平均129人と増加しており、2022年(令和4年)では最多の144人となっています。

出生数から死亡者数を差し引いた数を「自然増減数」と呼び、これを表したもののが(図6)です。自然減の傾向は以前から見られていましたが、出生数の減少、死亡数の増加により減少幅が大きくなってきており、直近5年(2019-2024年)のうち4年で100人を超える自然減となっています。



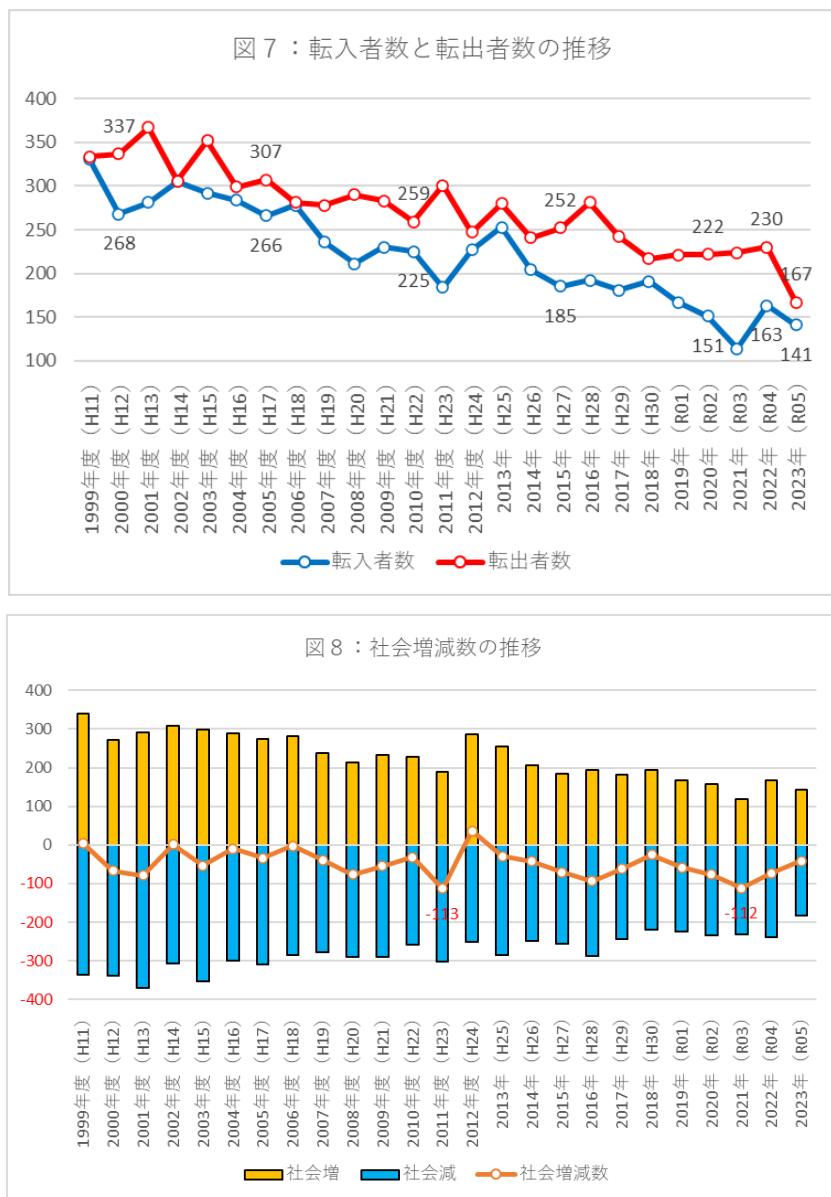
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成

2012年度以前は4月1日から3月31日までの間、2013年以降は1月1日から12月31日までの間の人口動態

## 5. 転入・転出・社会増減の状況

1999年度（平成11年度）から2023年（令和5年）までの転入者数・転出者数を表したもの（図7）です。転入者数・転出者数とも減少傾向にあります。転入者数が転出者数を上回った年はありません。

転入数から転出数を差し引いた後、その他増減数を加えた数を「社会増減数」と呼び、これを表したものが（図8）です。社会増減数は社会情勢の影響も受けますが、本町においては、2004-2013年の10年平均35.4人減から直近10年（2014-2023年）の平均では年間で65.6人の減と社会増減数も自然増減数と同様、その減少幅は大きくなっています。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成

2012年度以前は4月1日から3月31日までの間、2013年以降は1月1日から12月31日までの間の人口動態

## 6. 年齢階級別の人団移動の状況

2005年(平成15年)以降の年齢階級別の人団移動(5年ごと)を表したもののが(図9)です。若年層の動きに大きな特徴が見られます。特に「15~19歳」→「20~24歳」という年齢階層では大幅な人口の転出超過となっており、「20~24歳」→「25~29歳」では逆に転入超過となっています。

30歳までの年代で人口移動が多く、その後は移動率が少ない傾向にあると言えます。こうした傾向は男女とも同様の動きが見られます。(図10、図11)

図9：年齢5歳階級別純移動率(全体)

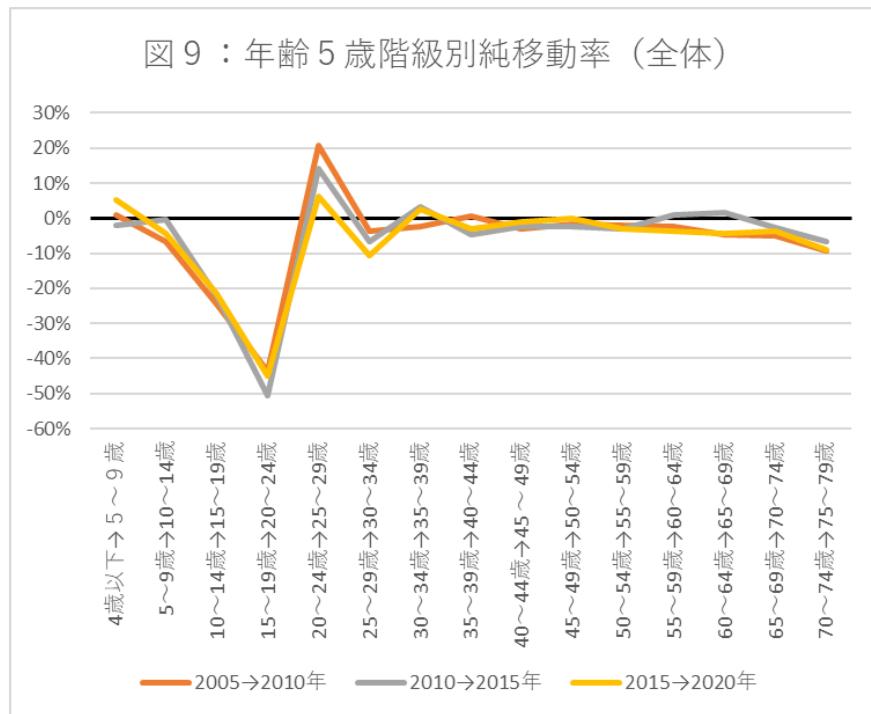


図10：年齢5歳階級別純移動率(男性)

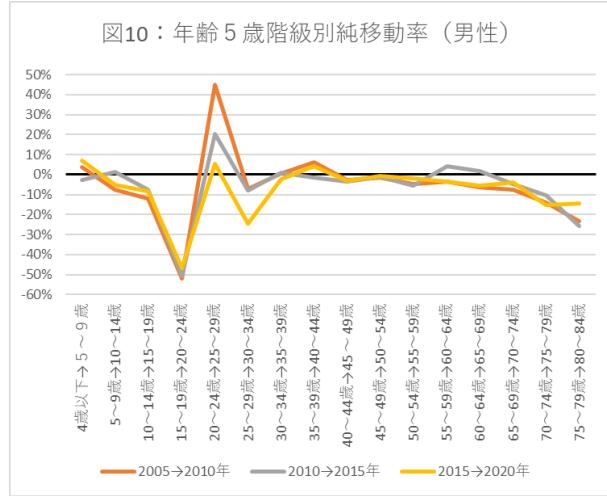
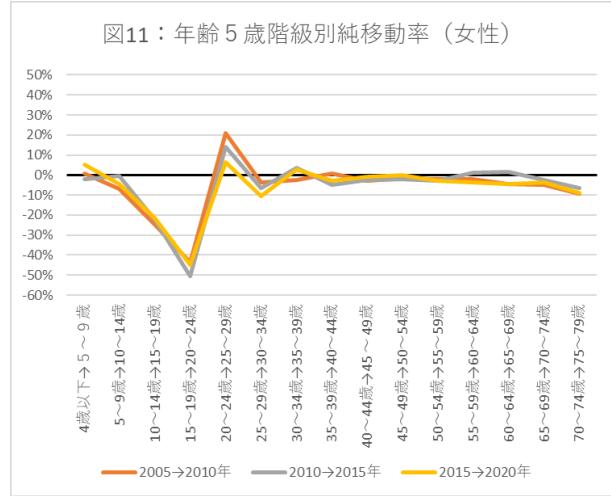


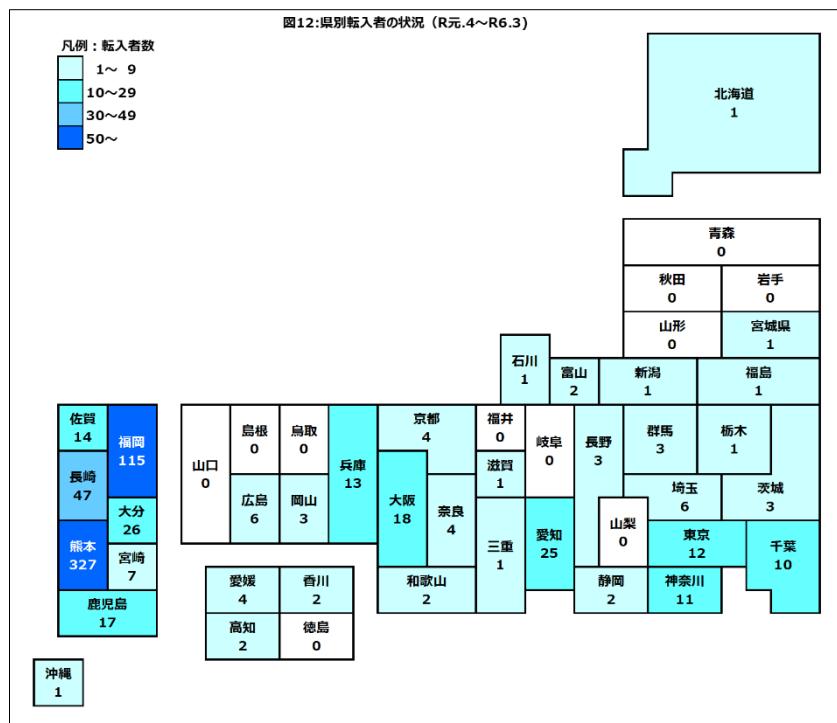
図11：年齢5歳階級別純移動率(女性)



資料：総務省総計局「国勢調査」により作成

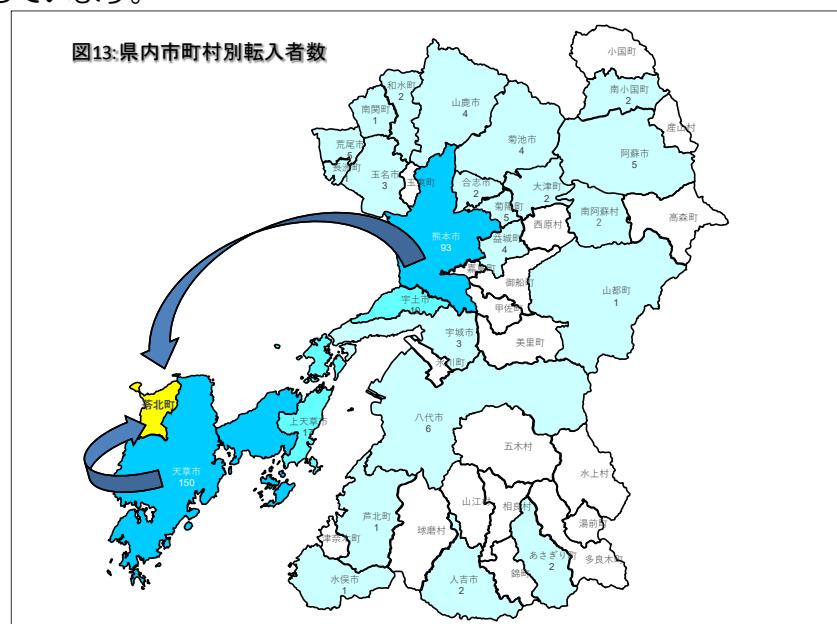
## 7. 転入元、転出先の状況

直近5年度（2019～2024 年度）における全年齢、外国人を含む転入者数を図に表したものが（図 12）です。本町への転入者は県内から 327 人と最も多く、次に福岡県 115 人、長崎県 47 人など九州各県からの転入が多くなっています。また、東京圏（東京都、千葉県、神奈川県）、名古屋圏（愛知県）、大阪圏（大阪府、兵庫県）の三大都市圏からの転入も全国的にみるとやや多い状況が見られます。



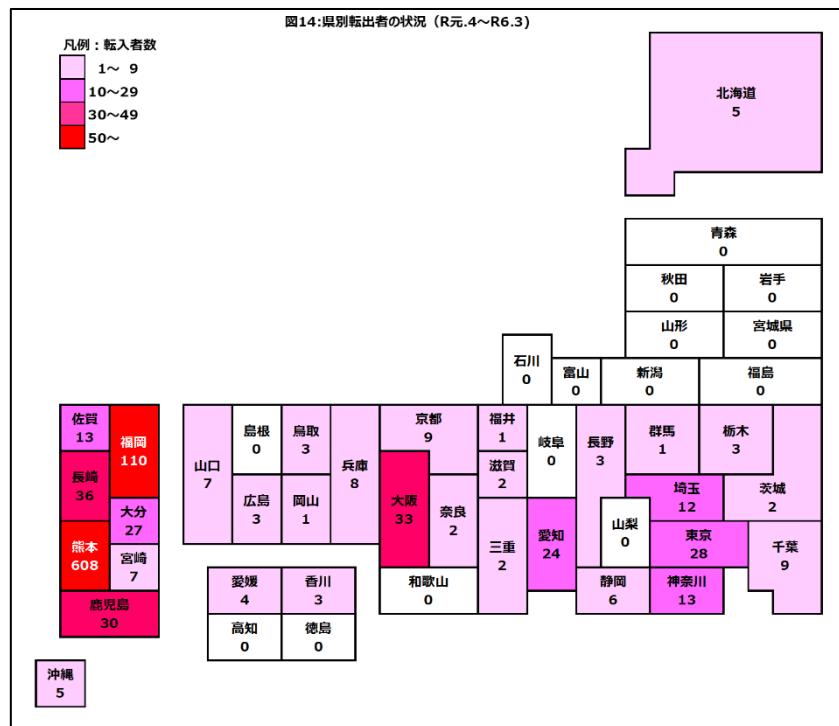
資料：住民基本台帳により作成

同じく直近5年度の県内の転入状況を表したものが(図13)です。本町への転入者は、天草市からの転入者数が150人と最も多く、次に多いのが熊本市の93人。この2市で、県内転入者数の約74%を占めています。



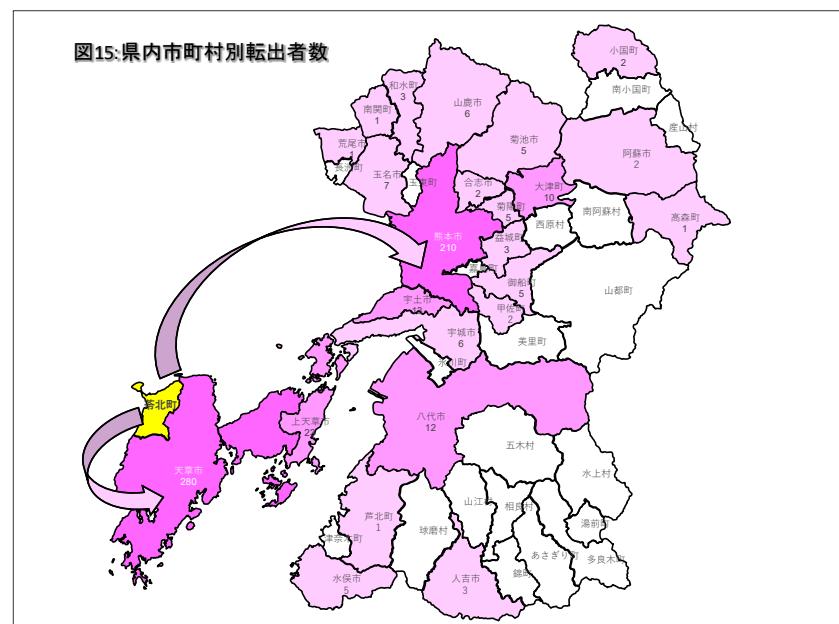
資料：住民基本台帳により作成

次に、転出先の状況を見ると（図14）、本町からの転出者は県内へが608人と最も多く、次に福岡県110人、長崎県36人など九州各県への転出が多くなっています。また、転入と同じく三大都市圏への転出が全国的にみるとやや多い状況が見られます。

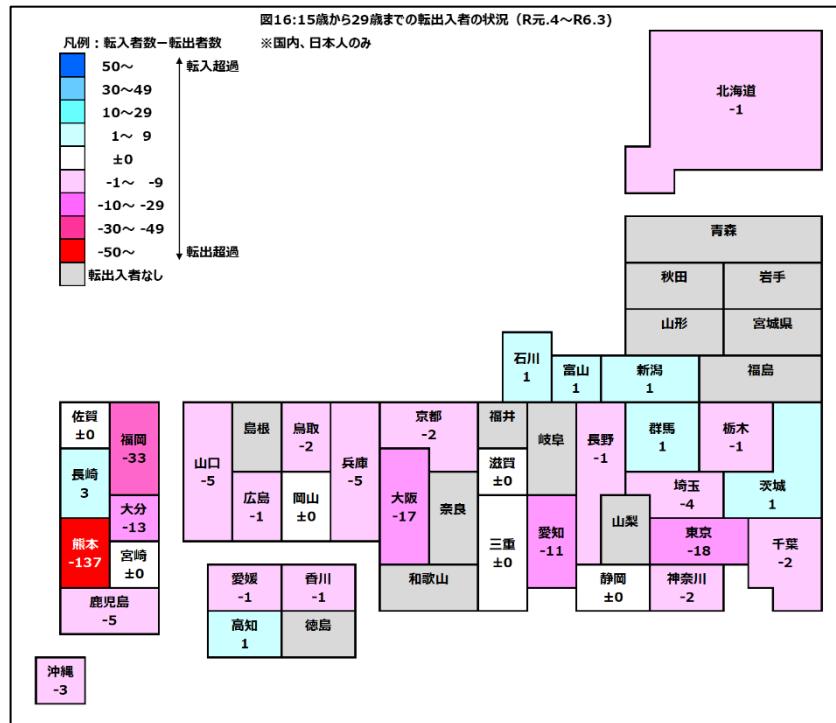


資料：住民基本台帳により作成

同じく県内の転出状況を表したもの（図15）です。本町からの転出者は、転入者の傾向と同じく、天草市への転出数が280人と最も多く、次に多いのが熊本市の210人。この2市で、県内転出者数の約81%を占めています。



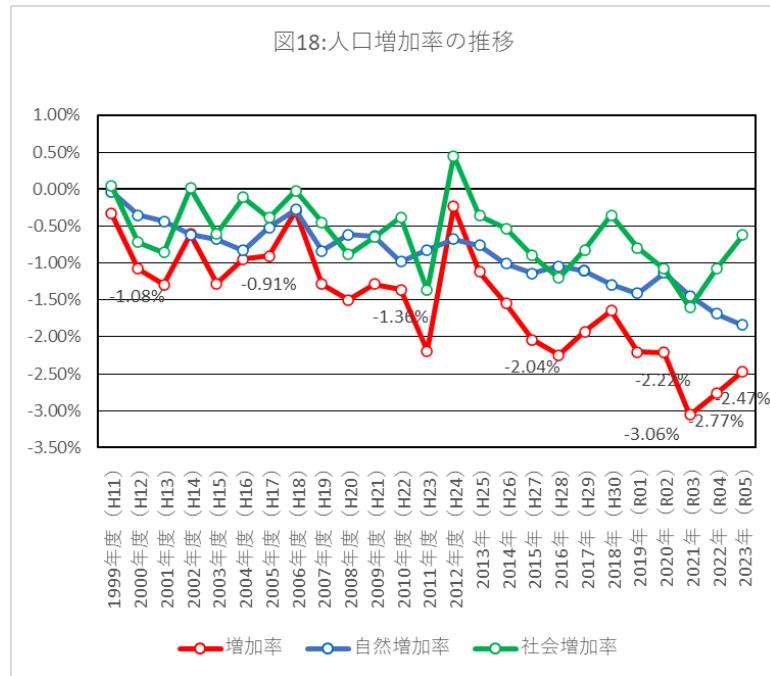
次に、年齢階級別の人団移動が多い 15 歳から 29 歳の日本人に絞って過去5年度の状況を見ると(図16)、転入者数から転出者数を差し引いた数は、熊本県内への転出超過が 137 人と最も多く、福岡県、東京都、大阪府、大分県、愛知県と続き、全国的に見ても転出超過の都道府県が多い状況にあります。



## 8. 人口増減率の推移

出生数と死亡数から求めた自然増加率と転入者数と転出者数から求めた社会増加率、全体の増加率を表したもののが(図18)です。自然増加率は出生数が減少しているため、年々減少率は大きくなっています。また、社会増加率も自然増加率と同様に減少率は大きくなっています。全体の減少率は2014年(平成26年)以降1.5%以上の減少率となっていますが、直近5年では2%を超える減少率が続いているおり、人口の減少速度は加速している状況です。

仮に人口減少率が2.5%で続いた場合、約25年間で人口が半減しますが、1.5%では約46年間とわずかな差でも将来では大きな差が生じます。

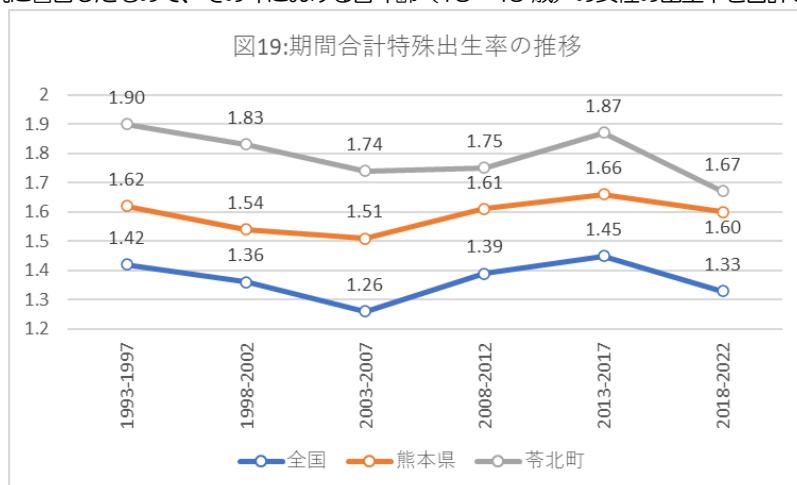


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成

## 9. 合計特殊出生率の推移

本町における期間合計特殊出生率(※)を表したものが(図19)です。熊本県や全国の値を上回っているものの、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準である「人口置換水準」の2.07を下回った状況が続いている。

(※ある期間の出生状況に着目したもので、その年における各年齢(15~49歳)の女性の出生率を合計したもの。)



国：人口動態統計の国勢調査実施年の数値

県・町：人口動態保健所・市区町村別統計 により作成

## 10. 人口分析から見えてくるもの

本町の人口分析から見えてくるものを整理すると次のとおりです。

- ①総人口は減少傾向、老人人口は増加傾向にある。
- ②地区別の人口では全地区で人口が減少傾向、高齢化率は上昇している。
- ③年齢構成では高齢化が進み、年少人口が極端に少なくなっている。
- ④出生数は減少傾向、死亡者数はやや増加傾向にある。
- ⑤転入者数、転出者数とも減少傾向にあるが、転出者が上回った状況が続いている。
- ⑥15歳から29歳までの世代で人口移動が多く、30歳以降の移動は少ない。
- ⑦転入や転出は九州内が多く、県内では天草市、熊本市との間での移動がほとんどである。
- ⑧15歳から29歳までの転出超過は熊本市が最も多くなっている。
- ⑨人口増加率は減少率が大きくなっている。
- ⑩合計特殊出生率は国や県を上回っているが、人口置換水準には届いていない。

## 11. 人口減少がもたらす影響

人口減少の進行は、出生数の減少と15歳から29歳までの若年層を中心とした流出が多いことが要因です。高校・大学への進学や就職時期を迎えた若年層の流出による減少が多く、その後の流入が少ないとから、若年層の減少が進み、将来の結婚や出産などに影響を及ぼします。さらにはあらゆる分野での「担い手」の減少につながり、地域経済規模の縮小が進み、「しごと」を求めてさらに人口が流出する恐れがあります。

また、出生率は低下傾向にあるものの、都市部に比べ比較的高い傾向にあり、少子化対策の取り組みにより2005年（平成17年）からの10年間は、毎年約60人程度の出生数を維持していました。しかし、2015年（平成27年）には50人を割り込み、以降は30人程度の出生がありました。2023年（令和5年）は11人と、近年出生数の減少に拍車がかかっている状況です。

こうした少子高齢化や人口減少の状況が進むと、地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小がさらに人口減少を加速化させるという負のスパイラルに陥る恐れがあります。また、人口減少は耕作放棄地の増加や地域の道路・河川の管理、日常の買い物など住民生活に欠かすことのできない生活サービスの低下を招き、結果として行政コストが大きくなる可能性もあり、さらに、これまで受け継がれてきた地域の祭りやコミュニティの衰退など、人口減少の進行が地域社会に大きな影響を及ぼす懸念があります。

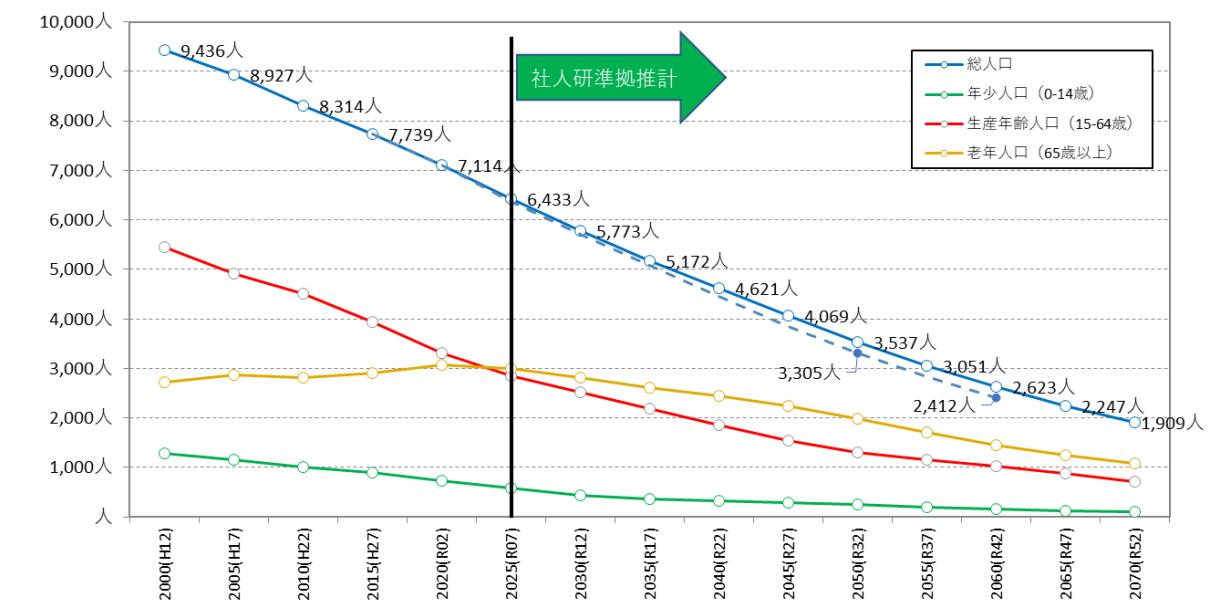
## 3 芹北町の将来人口推計

### 1. 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計

2023年（令和5年）に公表された国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）の推計を準拠し芹北町の将来人口を推計すると（図20）、2020年（令和2年）の7,114人が10年後の2030年（令和12年）に5,773人（2020年比▲1,341人／▲18.9%）となり、50年後の2070年（令和52年）には1,909人（同▲5,205人／▲73.2%）にまで減少すると推計されます。点線で示したグラフは社人研が2018年（平成30年）に公表したものを準拠し推計した令和2年改訂版芹北町人口ビジョンで使用したデータであり、2050年（令和32年）時点では今回の推計結果は3,537人と前回推計よりも230人ほど上回る結果となりました。

社人研推計結果は、人口統計学的投影手法であり、あくまでも「現在の傾向が変わらなければ」という前提に基づくものです。

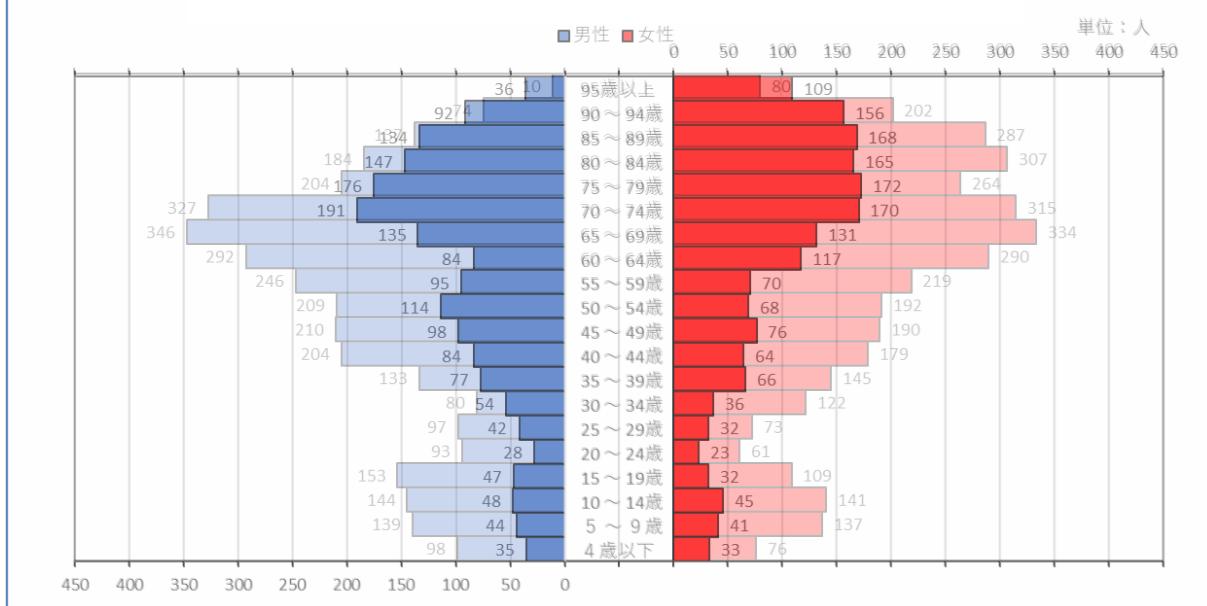
図20:総人口及び年齢3区分別人口の推移（芥北町）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」により作成

今回の社人研が行った推計を基に、2020年（令和2年）と30年後の2050年（令和32年）の人口ピラミッドを比較したものが（図21）です。2050年の人口は全ての年代で2020年の人口を下回り、総人口は30年間で約50%程度に、高齢化率は43.2%から56%程度に上昇する推計結果となりました。1990年（平成2年）から2020年までの30年間での人口減少率が約28%だったことから、人口減少速度は今後加速することが予測されています。

図21:芥北町人口ピラミッド（2020調査/2050年推計比較）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」により作成

## 2. 人口減少段階の分析

人口の減少段階は、年齢区分別人口の推移により3つの段階に分類できるとされています。第1段階は、老人人口（65歳以上人口）が増加し、生産年齢人口（15～64歳人口）及び年少人口（0～14歳人口）が減少する段階、第2段階は、老人人口が維持・微減（減少率0%以上10%未満）し、生産年齢人口及び年少人口が減少する段階、第3段階は、老人人口、生産年齢人口及び年少人口が減少する段階です。

日本全国においては、2040年代までは老人人口が増加する第1段階にあります。芭北町においては、（図20）で示すとおり、2020年（令和2年）までは老人人口が増加する第1次段階にあります。今後、老人人口の減少が始まる2025年（令和7年）には第2段階に移行、2035年（令和17年）には第3段階にと短期間で移行し、全国よりも早いペースで人口減少が進む推計となっています。

## 3. 将来人口のシミュレーション

内閣府「将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）」を活用し、下記の3パターンで将来推計を行いました（図22）。なお、本推計は、2020年までの国勢調査の資料に基づき推計したものです。

### パターン1（社人研2023推計準拠）

仮定値：出生率（中位）、死亡率と人口の移動については、これまでの傾向が変わらないと仮定

### パターン2（出生高位水準に回復）

仮定値：2070年に全国の出生率が社人研の推計する高位水準（1.64）まで回復、死亡率と人口移動については、これまでの傾向が変わらないと仮定

### パターン3（人口移動数が改善）

仮定値：出生率はこれまでの傾向が変わらず、人口移動数のみが改善すると仮定（10～50代までの人口増減数が毎年男女10人ずつ改善、70代、80代の人口増減数が毎年男女2人ずつ改善）

図22：将来人口シミュレーション（熊本県芭北町）

● パターン1（社人研推計準拠） ○ パターン2（出生高位） △ パターン3（移動数改善）



内閣府「将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）」により作成

#### 4. 将来人口のシミュレーション結果

パターン1は2023年（令和5年）に社人研が推計した資料を準拠し推計したものです。この推計では2037年（令和19年）に人口5,000人を割り込み、2050年（令和32年）に3,537人、2070年（令和52年）には2000人を割り込み、1,909人と推計されました。

パターン2は人口減対策を出生率の回復のみに限定した推計となっています。前述のとおり、本町の合計特殊出生率は直近で国を0.34ポイント上回っていることから、社人研の出生率高位に0.34ポイント加え推計を行いました。パターン1と比較すると、2050年（令和32年）で91人の増、2070年（令和52年）では115人の増という結果となっています。しかし、本町では出生率の回復のみでは、若い女性の流出を止めない限り、人口減の対策としては大きな効果が得られないことがわかります。

パターン3は人口の移動数のみを改善したものです。移住・定住策等により10代から50代までの人口を毎年男女10人ずつ増加させ、健康づくりにより70代、80代の人口を毎年男女2人ずつ増加させる人口減対策が実施できた場合の推計結果です。この場合、パターン1と比較すると2050年で4,317人（780人増）、2070年で3,052人（1,143人増）という結果となりました。人口減対策は早期に対策を講じることが、将来の人口構成に大きな影響を与えることとなります。

### 4 蒜北町が目指す将来の方向性

#### 1. 基本的視点

現状及び分析結果を踏まえ、人口減少への対応は大きく2つの方向性が考えられます。一つは、国の長期ビジョンで示すように、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造を変えていくことです。もう一つは、若年層を中心とした転出の抑制、転入者の増加による社会増加率の拡大に加え、生活基盤の整備や健康づくりなど定住人口を増やすための「戦略」を持続的に行うことです。こうした観点から、今後の取り組みにおいて基本的視点となるのは次の6点です。

##### ①人口の流入促進と流出抑制

本町の場合、高校・大学を卒業し就職時期を迎えた若年層の流出による人口流出が多く、町内各種産業の人材確保や生産性に大きな影響を及ぼしています。よって、本町の特性を活かした新たな「しごと」を創出することが必要です。

また、歴史的観光資源及び交流資源を活用し、交流人口の増加を促進し、地場産業と観光関連産業を発展させ活気あるまちづくりを推進し、観光産業を活性化することにより他の産業への波及効果につなげ雇用の拡大を図り、人口の流入促進と流出抑制を図ります。

##### ②若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

本町においても「未婚化・晩婚化」は進み、20歳から49歳までの男性で46.2%、女性で32.8%が未婚者となっています（令和2年国勢調査、日本人のみ）。未婚化・晩婚化の要因は、個人の価値観の多様化や収入の関係などがあげられますが、人口の減少により出会いが少ないという事も考えられ、出会いの場の提供など結婚を希望する人への支援の充実を図ります。

また、産前・産後サポートをはじめとする各種母子保健事業を充実させ、子どもを持ちたいと考える人の希望をかなえるとともに、これまでってきた子育て支援策に加え、若い世代が安心して働き、快適に生活できる環境の整備を推進します。

### ③健康づくりによる健康寿命の延伸

高齢化が進む中においては、高齢者が住み慣れた地域で健康で生きがいを持ち、安心して暮らし続けることが必要です。健康ポイント事業の利用促進など若いうちから生活習慣の改善に向けた運動習慣の定着化や健康診査の受診率向上、高齢者となっても生きがいを持って社会参加することができるよう老人クラブやシルバー人材センターへの支援を行います。

### ④一次産業の振興

芥北町の主要産業は農林水産業を中心とする一次産業です。一次産業の振興は、本町はもとより日本が活力を持続させるための重要な課題であり、本町の農業においては、農地約600haのうち約3.8haが遊休農地とみられます。（令和6年4月1日時点、町調べ）また、漁業においても、水産資源の減少やそれに伴う漁獲量の低迷により、一次産業を営む従事者の減少や高齢化、後継者不足が深刻化しています。このため、新たな産業の掘り起こし、地産地消や特産品の開発・販路拡大の支援を行い、一次産業のさらなる振興を目指します。

### ⑤知名度の向上、町全体の魅力化

進学・就職・結婚・転居など、人は人生の分岐点においてさまざまな選択をしています。「芥北町」を選んで住みたいと思ってもらうためには、本町の存在をあらゆる方向から積極的に発信していく必要があります。デジタル技術を活用した知名度の向上、芥北町にゆかりのある人や地域と多様に関わる人々などいわゆる「関係人口」の創出・拡大により、地域とのつながりをさらに深め、将来の移住・定住への基礎を形成します。

また、「ゼロカーボンシティ」※1の実現に向けた具体的な取り組みや「義務教育学校」※2など特色ある教育を行い町全体の魅力を高める施策を推進します。

※1 2050年までに二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す自治体のこと

※2 小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校の仕組みのこと

### ⑥人口減少への適応

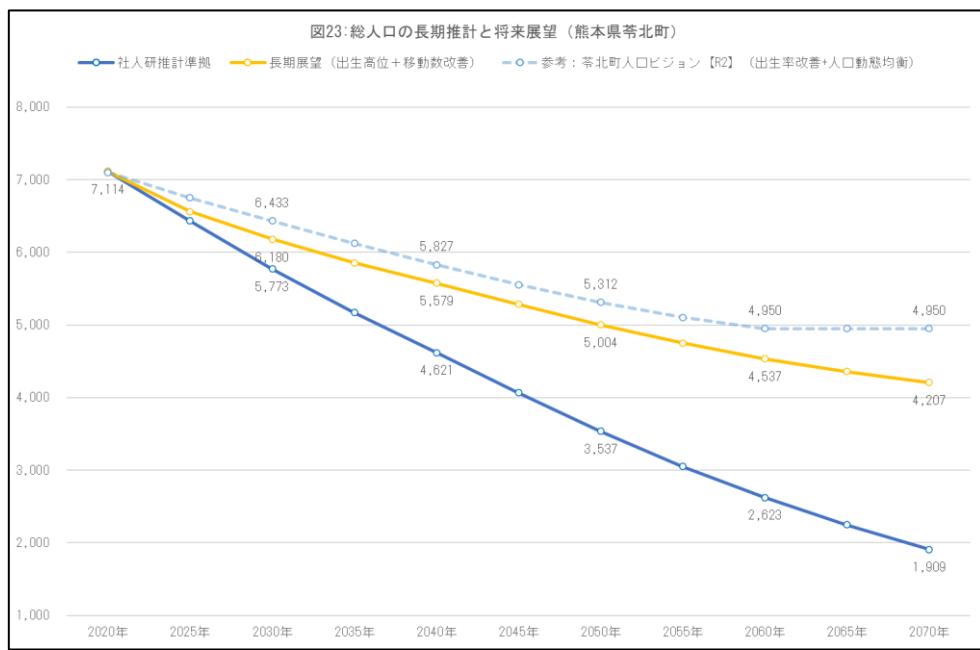
少子高齢化社会という人口構成においては、現在の合計特殊出生率や社会増減を向上させたとしても、一定期間の人口減少は避けられないことから、人口減少の抑制に加え、人口減少に適応し生活の質を維持するための施策も必要となります。具体的には、既存施設の長寿命化・施設の統廃合等による総コストの抑制、公共交通、買い物支援、あらゆる分野でのDXを推進します。

## 2. 芥北町が目指す将来の方向性

日本全国の人口は、社人研の「将来推計人口（令和5年推計）」では、出生中位推計の結果に基づけば、長期の人口減少過程に入ります。2045年（令和27年）の1億880万人を経て2056年（令和38年）には1億人を割り込み9,965万人となり、2070年（令和52年）には8,700万人程度になることが推計されています。前回社人研が行った推計での出生中位推計と2065年（令和47年）時点で比較すると、前回推計の8,808万人が今回は9,159万人となり351万人増加しており、人口が1億人を下回る年次は前回の2053年（令和35年）が2056年と3年遅くなる推計結果となりました。

本町は、2050年（令和32年）に3,537人となる推計となり、2050年までに20～39歳の女性人口が50%以上減少する自治体、いわゆる「消滅可能性都市」として公表されました。

しかし、6つの基本的視点を踏まえた「戦略」等により人口減少対策を進めていくことで「2050年に5,000人程度の人口確保」を目指します（図23）。



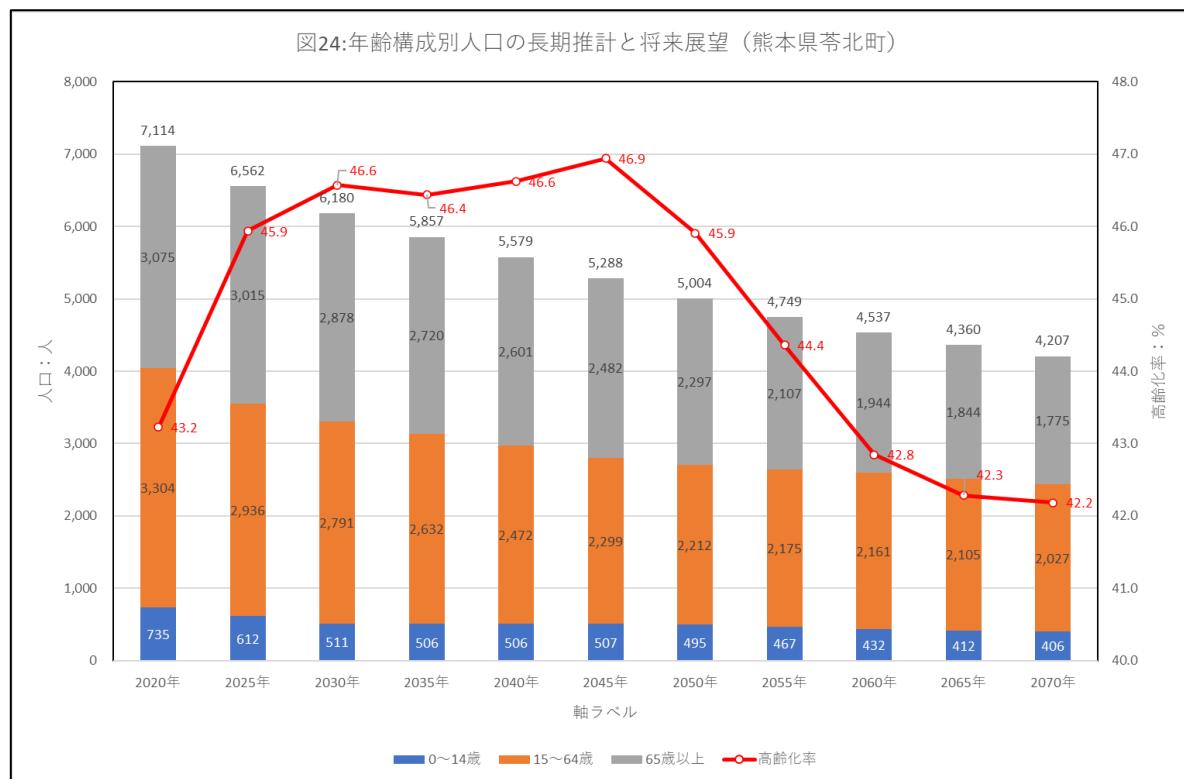
内閣府「将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）」により作成

#### 将来展望における条件

- ①合計特殊出生率 社人研が高位推計とする2070年に1.64を達成（芦北町においては1.97）  
 ②人口移動（社会動態） 毎年10代から50代までの男女各20人ずつ、70代と80代では男女各4人ずつ純増数が改善（流出抑制、流入促進、健康寿命の延伸による）

将来展望における条件が達成された場合の人口構成は以下のとおりです（図24）。

条件が達成された場合でも今後20年程度は高齢化率が上昇を続けます。その後は下降し始め、2060年（令和42年）頃になると2020年（令和2年）の高齢化率程度となる推計となります。



内閣府「将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）」により作成

## おわりに

人口の規模を維持させるための将来展望は出生率と移動数に理想とする一定の条件を与えて得られた結果であり、合計特殊出生率、移動数には現状との大きな開きがあります。また、人口減少は、国が取り組む経済政策や社会保障政策にも大きく関係するため、本町が実施する施策だけで将来展望どおりの人口とすることは困難な側面があることにも留意が必要です。

少子高齢化・人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを行うためには多くの課題と困難が伴います。これらの問題解決のため、町民皆さまの協力をいただきながら、常に皆さまとともに新たな目標、新たな挑戦を続け、今後も芦北町が発展し、これまで以上に「人力輝き 地域が輝くまちづくり」を重点方針とし、「安心して住めるれいほく」「いきいきと暮らせるれいほく」「ふるさと呼べるれいほく」を実感できるまちづくりに取り組んでいきます。